

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 261億1,944万3,000円に対する決算額は、

歳 入	26,197,946,887円
歳 出	25,773,000,564円
差 引 額	424,946,323円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度 A	6 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		26,119,443	27,719,343	△1,599,900	△5.8
歳 入 決 算 額 E		26,197,947	26,684,857	△486,910	△1.8
歳 出 決 算 額 F		25,773,001	26,482,993	△709,992	△2.7
実 質 収 支 額 (E-F) G		424,946	201,864	223,082	110.5
前年度実質収支額 H		201,864	114,815	87,049	75.8
単年度収支額 (G-H)		223,082	87,049	136,033	156.3
予算執行率	歳 入 E/D	100.3	96.3	4.0	
	歳 出 F/D	98.7	95.5	3.2	

前年度に比べ、歳入で4億8,691万円、歳出で7億999万2千円それぞれ減となり、実質収支額は4億2,494万6千円の黒字、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も2億2,308万2千円の黒字となった。

なお、本市の国民健康保険事業特別会計においては、被保険者数の減少に伴い、歳入、歳出ともに減少傾向にある。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

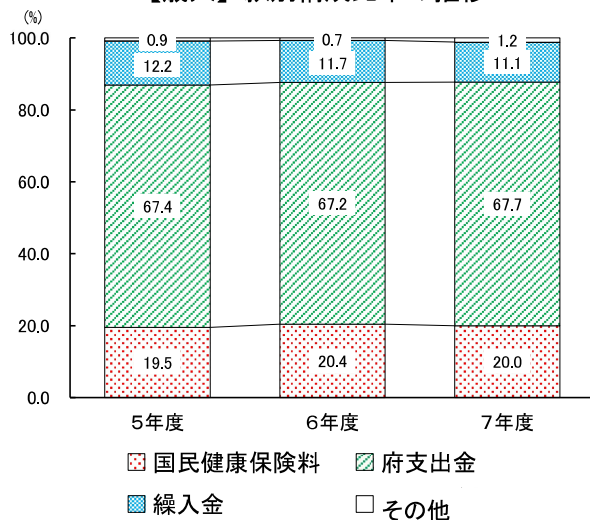
区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 国民健康保険料	5,229,217	20.0	△199,861	△3.7	5,429,078	5,356,681
2 使用料及び手数料	82	0.0	△2	△2.4	84	83
3 国庫支出金	84,227	0.3	31,325	59.2	52,902	5,693
4 府支出金	17,728,155	67.7	△208,942	△1.2	17,937,097	18,581,289
5 財産収入	2,908	0.0	1,968	209.4	940	64
6 繰入金	2,912,566	11.1	△199,241	△6.4	3,111,807	3,359,985
7 諸収入	38,928	0.1	794	2.1	38,134	29,800
8 繰越金	201,864	0.8	87,049	75.8	114,815	223,200
歳入合計	26,197,947	100.0	△486,910	△1.8	26,684,857	27,556,795

【歳出】

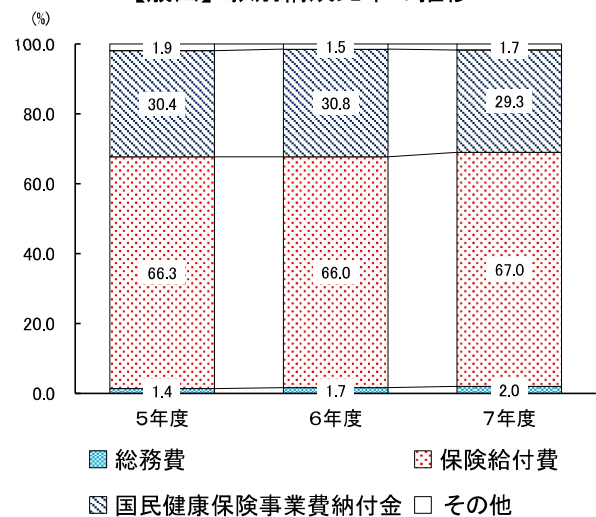
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 総務費	524,076	2.0	80,178	18.1	443,898	391,523
2 保険給付費	17,275,029	67.0	△211,333	△1.2	17,486,362	18,185,289
3 国民健康保険事業費納付金	7,552,671	29.3	△613,091	△7.5	8,165,762	8,349,441
4 保健事業費	195,486	0.8	6,333	3.3	189,153	205,986
5 基金積立金	192,611	0.8	76,856	66.4	115,755	223,264
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
7 諸支出金	33,128	0.1	△48,935	△59.6	82,063	86,477
共同事業拠出金	—	—	—	—	—	0
歳出合計	25,773,001	100.0	△709,992	△2.7	26,482,993	27,441,980

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
全 市	世 帯 数	129,417	778	0.6	128,639	128,254
	総 人 口	257,520	△765	△0.3	258,285	260,074
国民健康 保 険	世 帯 数	30,762	△930	△2.9	31,692	33,194
	被 保 険 者 数	44,204	△2,021	△4.4	46,225	49,197
介護保険 該 当 者	世 帯 数	14,563	△194	△1.3	14,757	15,182
	第 2 号被保険者数	16,801	△272	△1.6	17,073	17,637

(注1) 世帯数及び被保険者数は、年度末現在の数値である。

(注2) 介護保険該当者については、国民健康保険被保険者総数の内数である。

本年度末の国民健康保険加入割合は、世帯数で23.8%、被保険者数で17.2%となった。

被保険者の増減内訳は、次のとおりである。

(単位：人)

(事由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 撤 回	そ の 他	合 計
年 度 中 増 A	1,503	6,538	246	141	0	789	9,217
(事由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 該 当	そ の 他	合 計
年 度 中 減 B	1,270	5,977	350	328	2,599	714	11,238
7 年度増減(A-B)	233	561	△104	△187	△2,599	75	△2,021

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
7 年 度 D	26,119,443	28,408,178	26,197,947	226,245	1,996,131	100.3	92.2
6 年 度 E	27,719,343	28,935,019	26,684,857	210,499	2,047,198	96.3	92.2
増 減(D-E) F	△1,599,900	△526,841	△486,910	15,746	△51,067	4.0	0.0
増 減 率 F/E	△5.8	△1.8	△1.8	7.5	△2.5	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
予 算 現 額	4,979,096	△479,327	△8.8	5,458,423	5,401,463
(内)後期高齢者支援金等分	1,046,035	△87,656	△7.7	1,133,691	1,203,535
(内)介 護 納 付 金 分	406,500	△26,705	△6.2	433,205	486,824
調 定 額	7,410,203	△246,910	△3.2	7,657,113	7,583,815
(内)後期高齢者支援金等分	1,838,756	△49,190	△2.6	1,887,946	1,914,732
(内)介 護 納 付 金 分	701,386	△29,256	△4.0	730,642	771,109
収 入 済 額	5,229,217	△199,861	△3.7	5,429,078	5,356,681
(内)後期高齢者支援金等分	1,180,878	△37,757	△3.1	1,218,635	1,238,672
(内)介 護 納 付 金 分	437,387	△19,244	△4.2	456,631	490,085
不 納 欠 損 額	221,606	13,363	6.4	208,243	196,004
(内)後期高齢者支援金等分	50,290	2,839	6.0	47,451	44,630
(内)介 護 納 付 金 分	23,831	△459	△1.9	24,290	20,962
収 入 未 済 額	1,971,525	△55,802	△2.8	2,027,327	2,062,062
(内)後期高齢者支援金等分	608,593	△14,101	△2.3	622,694	632,802
(内)介 護 納 付 金 分	240,588	△9,474	△3.8	250,062	260,723
収 入 率(対調定額)	70.4	△0.4	—	70.8	70.2
(内)後期高齢者支援金等分	64.2	△0.3	—	64.5	64.6
(内)介 護 納 付 金 分	62.3	△0.2	—	62.5	63.5

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

収入済額は、前年度に比べ1億9,986万1千円の減となった。

なお、国民健康保険の保険料率は、令和6年度から大阪府内統一となっており、本年度の改定では、医療給付費分では所得割が0.26%、均等割が616円、平等割が1,229円、後期高齢者支援金等分では所得割が0.1%、均等割が133円、平等割が330円、介護納付金分では所得割が0.08%、均等割が605円それぞれ引き下げられ、賦課限度額においては後期高齢者支援金等分が2万円引き上げられた。

現年分及び滞納繰越分の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	7,410,203	△246,910	△3.2	7,657,113	7,583,815
現 年 分	5,396,732	△232,013	△4.1	5,628,745	5,523,796
滞 納 繰 越 分	2,013,471	△14,897	△0.7	2,028,368	2,060,019
収 入 済 額	5,229,217	△199,861	△3.7	5,429,078	5,356,681
現 年 分	5,012,234	△209,625	△4.0	5,221,859	5,127,839
滞 納 繰 越 分	216,983	9,764	4.7	207,219	228,842
不 納 欠 損 額	221,606	13,363	6.4	208,243	196,004
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	221,606	13,363	6.4	208,243	196,004
収 入 未 済 額	1,971,525	△55,802	△2.8	2,027,327	2,062,062
現 年 分	396,281	△17,978	△4.3	414,259	426,447
滞 納 繰 越 分	1,575,244	△37,824	△2.3	1,613,068	1,635,615
収 入 率	70.4	△0.4	—	70.8	70.2
現 年 分	92.7	0.1	—	92.6	92.3
滞 納 繰 越 分	10.8	0.6	—	10.2	11.1

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

不納欠損件数等の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
不 納 欠 損	3,450	88	2.6	3,362	3,390
(法第110条による消滅時効)					
金 額	221,606	13,363	6.4	208,243	196,004

(注) 「法」とは、国民健康保険法をいう。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	100	82	82	100.0
6 年 度 D	180	84	84	100.0
増 減(C-D) E	△80	△2	△2	0.0
増 減 率 E/D	△44.4	△2.4	△2.4	—

収入済額は8万2千円で、国民健康保険料の納付証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	66,715	84,227	84,227	100.0
6 年 度 D	56,562	52,902	52,902	100.0
増 減(C-D) E	10,153	31,325	31,325	0.0
増 減 率 E/D	18.0	59.2	59.2	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
国 庫 補 助 金	84,227	31,325	59.2	52,902	5,693
デジタル基盤改革支援 補助金	84,051	36,269	75.9	47,782	4,646
社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	176	△4,944	△96.6	5,120	248
健康保険組合等出産育児 一時金臨時補助金	—	—	—	—	799

国庫支出金は前年度に比べ3,132万5千円の増となったが、これは、国民健康保険システムの国標準化システムへの移行対応に係るデジタル基盤改革支援補助金が増加したことによる。

第4款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	17,598,443	17,728,155	17,728,155	100.0
6 年 度 D	18,769,114	17,937,097	17,937,097	100.0
増 減(C-D) E	△1,170,671	△208,942	△208,942	0.0
増 減 率 E/D	△6.2	△1.2	△1.2	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
府 補 助 金	17,728,155	△208,942	△1.2	17,937,097	18,581,289
保険給付費等交付金	17,700,611	△207,747	△1.2	17,908,358	18,554,158
事 業 助 成 補 助 金	27,544	△1,195	△4.2	28,739	27,131

府支出金は前年度に比べ2億894万2千円の減となったが、これは主に、被保険者数の減少に伴い保険給付費等交付金が減となったことによる。

第5款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	4,200	2,908	2,908	100.0
6 年 度 D	1,353	940	940	100.0
増 減(C-D) E	2,847	1,968	1,968	0.0
増 減 率 E/D	210.4	209.4	209.4	—

収入済額は290万8千円で、国民健康保険事業財政調整基金利子である。

第6款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	3,231,947	2,912,566	2,912,566	100.0
6 年 度 D	3,281,125	3,111,807	3,111,807	100.0
増 減(C-D) E	△49,178	△199,241	△199,241	0.0
増 減 率 E/D	△1.5	△6.4	△6.4	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	2,912,566	△168,587	△5.5	3,081,153	3,026,137
保険基盤安定繰入金	1,900,793	△150,758	△7.3	2,051,551	1,993,316
未就学児均等割保険料繰入金	16,150	△1,679	△9.4	17,829	18,030
職員給与費等繰入金	434,964	27,868	6.8	407,096	376,318
産前産後保険料繰入金	4,645	△341	△6.8	4,986	666
出産育児一時金繰入金	41,847	△6,255	△13.0	48,102	55,462
財政安定化支援事業繰入金	487,726	△33,387	△6.4	521,113	493,537
その他一般会計繰入金	26,441	△4,035	△13.2	30,476	88,808
基 金 繰 入 金	0	△30,654	皆減	30,654	333,848
国民健康保険事業財政調整基金繰入金	0	0	0.0	0	333,848
出産費資金貸付基金繰入金	—	△30,654	皆減	30,654	—

繰入金は前年度に比べ1億9,924万1千円の減となったが、これは主に、被保険者数の減少に伴い一般会計からの保険基盤安定繰入金が減少したことによる。

第7款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
7 年 度 C	37,077	68,173	38,928	4,639	24,606	57.1
6 年 度 D	37,771	60,261	38,134	2,256	19,871	63.3
増 減(C-D) E	△694	7,912	794	2,383	4,735	△6.2
増 減 率 E/D	△1.8	13.1	2.1	105.6	23.8	—

収入済額は主に、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金や同法第65条に係る返納金である。

第8款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	201,865	201,864	201,864	100.0
6 年 度 D	114,815	114,815	114,815	100.0
増 減(C-D) E	87,050	87,049	87,049	0.0
増 減 率 E/D	75.8	75.8	75.8	—

収入済額は2億186万4千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	26,119,443	25,773,001	98.7	0	346,442	1.3
6 年 度 E	27,719,343	26,482,993	95.5	0	1,236,350	4.5
増 減(D-E) F	△1,599,900	△709,992	3.2	0	△889,908	△3.2
増 減 率 F/E	△5.8	△2.7	—	0.0	△72.0	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	601,647	524,076	87.1	0	77,571	12.9
6 年 度 E	475,671	443,898	93.3	0	31,773	6.7
増 減(D-E) F	125,976	80,178	△6.2	0	45,798	6.2
増 減 率 F/E	26.5	18.1	—	0.0	144.1	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	450,705	78,690	21.2	372,015	325,710
人 件 費	202,920	15,732	8.4	187,188	182,422
その他総務管理費	247,785	62,958	34.1	184,827	143,288
徴 収 費	58,217	7,819	15.5	50,398	45,363
運 営 協 議 会 費	233	9	4.0	224	236
趣 旨 普 及 費	14,921	△6,340	△29.8	21,261	20,214
合 計	524,076	80,178	18.1	443,898	391,523

総務費は前年度に比べ8,017万8千円の増となったが、これは主に、総務管理費において、国民健康保険システムの国標準化システムへの移行対応に係る経費が増加したことによる。

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	17,371,975	17,275,029	99.4	0	96,946	0.6
6 年 度 E	18,521,103	17,486,362	94.4	0	1,034,741	5.6
増 減(D-E) F	△1,149,128	△211,333	5.0	0	△937,795	△5.0
増 減 率 F/E	△6.2	△1.2	—	0.0	△90.6	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	14,846,949	△219,296	△1.5	15,066,245	15,777,545
高 額 療 養 費	2,301,259	17,193	0.8	2,284,066	2,260,564
移 送 費	0	0	0.0	0	0
出 産 育 児 諸 費	62,770	△9,406	△13.0	72,176	84,021
葬 祭 諸 費	14,700	△2,400	△14.0	17,100	17,900
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	49,351	2,622	5.6	46,729	44,557
傷 病 手 当 金	0	△46	皆減	46	702
合 計	17,275,029	△211,333	△1.2	17,486,362	18,185,289

保険給付費は前年度に比べ2億1,133万3千円の減となったが、これは主に、被保険者数の減少に伴い療養諸費が減となったことによる。

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	7,552,672	7,552,671	100.0	0	1	0.0
6 年 度 E	8,165,765	8,165,762	100.0	0	3	0.0
増 減(D-E) F	△613,093	△613,091	0.0	0	△2	0.0
増 減 率 F/E	△7.5	△7.5	—	0.0	△66.7	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
医 療 給 付 費 分	5,337,567	△463,876	△8.0	5,801,443	5,901,621
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,596,946	△116,649	△6.8	1,713,595	1,758,616
介 護 納 付 金 分	618,158	△32,566	△5.0	650,724	689,204
合 計	7,552,671	△613,091	△7.5	8,165,762	8,349,441

国民健康保険事業費納付金は、大阪府が府内各市町村の被保険者数等を基に算定しており、前年度に比べ6億1,309万1千円の減となった。

第4款 保 健 事 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	249,784	195,486	78.3	0	54,298	21.7
6 年 度 E	253,242	189,153	74.7	0	64,089	25.3
増 減(D-E) F	△3,458	6,333	3.6	0	△9,791	△3.6
増 減 率 F/E	△1.4	3.3	—	0.0	△15.3	—

支出済額は前年度に比べ633万3千円の増となったが、これは主に、本年度から若年者健康診査事業を実施したことによる。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	193,904	192,611	99.3	0	1,293	0.7
6 年 度 E	116,168	115,755	99.6	0	413	0.4
増 減(D-E) F	77,736	76,856	△0.3	0	880	0.3
増 減 率 F/E	66.9	66.4	—	0.0	213.1	—

支出済額は1億9,261万1千円で、国民健康保険事業財政調整基金への積立金である。

第6款 公 債 費

本年度の公債費の支出はなかった。

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	47,461	33,128	69.8	0	14,333	30.2
6 年 度 E	85,394	82,063	96.1	0	3,331	3.9
増 減(D-E) F	△37,933	△48,935	△26.3	0	11,002	26.3
増 減 率 F/E	△44.4	△59.6	—	0.0	330.3	—

支出済額は主に、過誤納保険料還付金及び国庫支出金等の精算に伴う返還金である。

第8款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 328万3千円に対する決算額は、

歳 入	433,583円
歳 出	433,583円
差 引 額	0円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度 A	6 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		3,283	3,225	58	1.8
歳 入 決 算 額 E		434	202	232	114.9
歳 出 決 算 額 F		434	202	232	114.9
実 質 収 支 額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H)		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E/D	13.2	6.3	6.9	
	歳 出 F/D	13.2	6.3	6.9	

前年度と比べ、歳入歳出とも23万2千円の増となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増	減		
1 財 産 区 収 入	279	64.3	100	55.9	179	170
2 地 区 財 産 区 収 入	155	35.7	132	573.9	23	1,347
歳 入 合 計	434	100.0	232	114.9	202	1,517

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増	減		
1 財 産 区 費	279	64.3	100	55.9	179	170
2 地 区 財 産 区 費	155	35.7	132	573.9	23	1,347
歳 出 合 計	434	100.0	232	114.9	202	1,517

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
7 年 度 D	3,283	434	434	13.2	100.0
6 年 度 E	3,225	202	202	6.3	100.0
増減(D-E) F	58	232	232	6.9	0.0
増 減 率 F/E	1.8	114.9	114.9	—	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	3,212	279	279	100.0
6 年 度 D	3,200	179	179	100.0
増 減(C-D) E	12	100	100	0.0
増 減 率 E/D	0.4	55.9	55.9	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収 入 済 額	収 入 内 訳
財産区基金収入	財 産 運 用 収 入	基 金 利 子	118	財産区基金利子
	基 金 繰 入 金	財産区基金繰入金	161	財産区基金繰入金
合 計			279	

基金繰入金16万1千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から繰り入れられたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	71	155	155	100.0
6 年 度 D	25	23	23	100.0
増 減(C-D) E	46	132	132	0.0
増 減 率 E/D	184.0	573.9	573.9	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基金利子及び配当金	財産区基金繰入金
万 願 寺 財 産 区 収 入	35	35	—
黒 谷 財 産 区 収 入	10	10	—
垣 内 財 産 区 収 入	19	19	—
太 田 財 産 区 収 入	91	91	—
合 計	155	155	—

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	3,283	434	13.2	0	2,849	86.8
6 年 度 E	3,225	202	6.3	0	3,023	93.7
増 減(D-E) F	58	232	6.9	0	△174	△6.9
増 減 率 F/E	1.8	114.9	—	0.0	△5.8	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	1,712	279	16.3	0	1,433	83.7
6 年 度 E	1,700	179	10.5	0	1,521	89.5
増 減(D-E) F	12	100	5.8	0	△88	△5.8
増 減 率 F/E	0.7	55.9	—	0.0	△5.8	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財 産 区 費	総 務 費	161	全財産区共通経費等
	基 金 積 立 金	118	財産区基金の利子積立金
合 計		279	

第2款 地区財産区費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	155	155	100.0	0	0	0.0
6 年 度 E	25	23	92.0	0	2	8.0
増 減(D-E) F	130	132	8.0	0	△2	△8.0
増 減 率 F/E	520.0	573.9	—	0.0	皆減	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基 金 積 立 金	一般会計繰出金
万 願 寺 財 産 区 費	35	35	—
黒 谷 財 産 区 費	10	10	—
垣 内 財 産 区 費	19	19	—
太 田 財 産 区 費	91	91	—
合 計	155	155	—

第3款 予 備 費

本年度の予備費充用額は8万4千円で、充用先は、第2款(地区財産区費)第1項(万願寺財産区費)に1万9千円、同款第2項(黒谷財産区費)に5千円、同款第3項(垣内財産区費)に1万円、同款第4項(太田財産区費)に5万円である。

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 323億4,575万6,000円に対する決算額は、

歳 入	32,045,059,882円
歳 出	31,660,440,441円
差 引 額	384,619,441円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度 A	6 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		32,345,756	31,104,405	1,241,351	4.0
歳 入 決 算 額 E		32,045,059	30,601,621	1,443,438	4.7
歳 出 決 算 額 F		31,660,440	30,467,156	1,193,284	3.9
実 質 収 支 額 (E-F) G		384,619	134,465	250,154	186.0
前年度実質収支額 H		134,465	153,366	△18,901	△12.3
単年度収支額 (G-H)		250,154	△18,901	269,055	1,423.5
予算執行率	歳 入 E/D	99.1	98.4	0.7	
	歳 出 F/D	97.9	98.0	△0.1	

前年度に比べ、歳入で14億4,343万8千円、歳出で11億9,328万4千円それぞれ増となり、実質収支額は3億8,461万9千円、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億5,015万4千円のいずれも黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

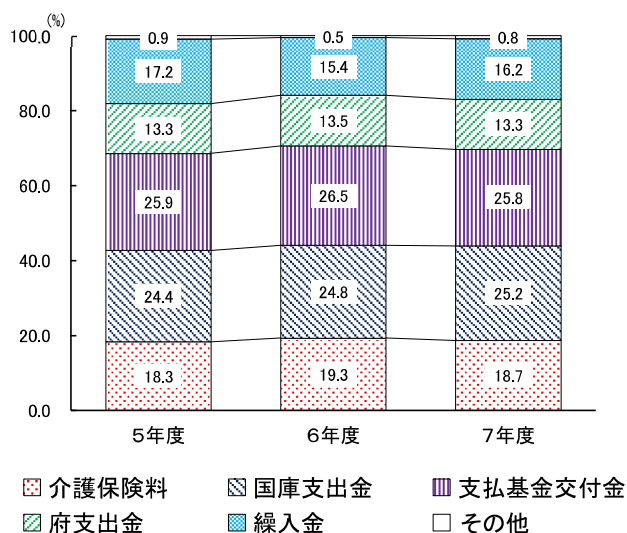
区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 介 護 保 険 料	5,980,176	18.7	87,496	1.5	5,892,680	5,309,309
2 使用料及び手数料	13	0.0	2	18.2	11	10
3 国 庫 支 出 金	8,087,429	25.2	492,768	6.5	7,594,661	7,074,181
4 支 払 基 金 交 付 金	8,257,182	25.8	131,671	1.6	8,125,511	7,499,090
5 府 支 出 金	4,247,376	13.3	126,400	3.1	4,120,976	3,849,423
6 財 産 収 入	1,630	0.0	933	133.9	697	112
7 繰 入 金	5,194,519	16.2	490,418	10.4	4,704,101	4,963,580
8 諸 収 入	14,023	0.0	4,405	45.8	9,618	6,327
9 繰 越 金	134,465	0.4	△18,901	△12.3	153,366	259,087
10 市 債	128,246	0.4	128,246	皆増	—	—
歳 入 合 計	32,045,059	100.0	1,443,438	4.7	30,601,621	28,961,119

【歳出】

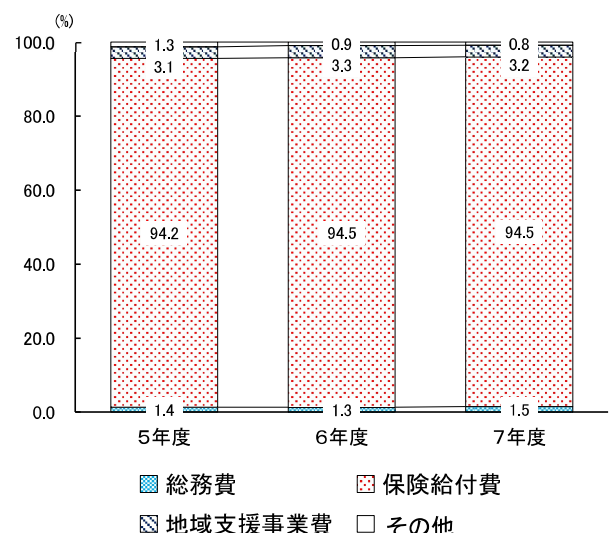
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	477,372	1.5	72,726	18.0	404,646	400,036
2 保 険 給 付 費	29,917,461	94.5	1,114,672	3.9	28,802,789	27,128,172
3 地 域 支 援 事 業 費	1,011,502	3.2	22,093	2.2	989,409	899,875
4 特 別 対 策 事 業 費	670	0.0	7	1.1	663	620
5 基 金 積 立 金	90,037	0.3	△45,098	△33.4	135,135	114,019
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
7 諸 支 出 金	163,398	0.5	28,884	21.5	134,514	265,031
歳 出 合 計	31,660,440	100.0	1,193,284	3.9	30,467,156	28,807,753

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

区 分	年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度
				増減	増減率	
総 人 口 A		257,520	—	△765	△0.3	258,285
第 1 号 被 保 険 者 数 B		72,751	100.0	△218	△0.3	72,969
前 期 高 齢 者 (65 歳以上 75 歳未満)		26,749	36.8	△842	△3.1	27,591
後 期 高 齢 者 (75 歳以上)		46,002	63.2	624	1.4	45,378
高 齢 化 率 B/A		28.3	—	0.0	—	28.3
第 2 号 被 保 険 者 数 (40 歳以上 65 歳未満)		90,208	—	△140	△0.2	90,348
要支援・要介護認定申請件数		14,884	—	1,369	10.1	13,515
転 入 申 請		196	—	1	0.5	195
新 規 申 請		4,049	—	△332	△7.6	4,381
更 新 ・ 変 更 申 請		10,639	—	1,700	19.0	8,939
要支援・要介護認定者数		19,646	100.0	448	2.3	19,198
要 支 援 1		3,732	19.0	49	1.3	3,683
要 支 援 2		2,835	14.4	66	2.4	2,769
要 介 護 1		3,270	16.7	62	1.9	3,208
要 介 護 2		3,231	16.5	167	5.5	3,064
要 介 護 3		2,268	11.5	51	2.3	2,217
要 介 護 4		2,442	12.4	49	2.0	2,393
要 介 護 5		1,868	9.5	4	0.2	1,864
介護サービス受給者数		15,856	100.0	503	3.3	15,353
居 宅 介 護 (介護予防) サービス		11,867	74.9	340	2.9	11,527
地域密着型 (介護予防) サービス		2,542	16.0	147	6.1	2,395
施 設 介 護 サ ー ビ ス		1,447	9.1	16	1.1	1,431

(注) 総人口等は、年度末現在の数値

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
7 年 度 D	32,345,756	32,203,662	32,045,059	30,637	143,355	99.1	99.5
6 年 度 E	31,104,405	30,761,845	30,601,621	31,624	141,579	98.4	99.5
増減(D-E) F	1,241,351	1,441,817	1,443,438	△987	1,776	0.7	0.0
増 減 率 F/E	4.0	4.7	4.7	△3.1	1.3	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
7 年 度 C	5,887,717	6,098,340	5,980,176	30,606	102,947	97.8
6 年 度 D	5,759,124	6,013,930	5,892,680	31,624	102,605	97.8
増 減(C-D) E	128,593	84,410	87,496	△1,018	342	0.0
増 減 率 E/D	2.2	1.4	1.5	△3.2	0.3	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

第1号被保険者の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
調 定 額	調 定 額	6,098,340	84,410	1.4	6,013,930	5,432,897
	現 年 分	5,995,882	83,365	1.4	5,912,517	5,326,002
	特 別 徴 収	5,307,310	60,751	1.2	5,246,559	4,747,793
	普 通 徴 収	688,572	22,614	3.4	665,958	578,209
	滞 納 繰 越 分	102,458	1,045	1.0	101,413	106,895
収 入 済 額	収 入 済 額	5,980,176	87,496	1.5	5,892,680	5,309,309
	現 年 分	5,963,481	86,288	1.5	5,877,193	5,292,110
	特 別 徴 収	5,322,078	63,415	1.2	5,258,663	4,758,642
	普 通 徴 収	641,403	22,873	3.7	618,530	533,468
	滞 納 繰 越 分	16,695	1,208	7.8	15,487	17,199
不 納 欠 損 額	不 納 欠 損 額	30,606	△1,018	△3.2	31,624	33,666
	現 年 分	0	0	0.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	30,606	△1,018	△3.2	31,624	33,666
収 入 未 済 額	収 入 未 済 額	102,947	342	0.3	102,605	101,585
	現 年 分	47,754	△526	△1.1	48,280	45,532
	特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
	普 通 徴 収	47,754	△526	△1.1	48,280	45,532
	滞 納 繰 越 分	55,193	868	1.6	54,325	56,053
収 入 率	収 入 率	97.8	0.0	—	97.8	97.5
	現 年 分	99.2	0.0	—	99.2	99.1
	特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	普 通 徴 収	93.1	0.3	—	92.8	92.1
	滞 納 繰 越 分	16.3	1.1	—	15.2	16.1

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	6	13	13	100.0
6 年 度 D	6	11	11	100.0
増 減(C-D) E	0	2	2	0.0
増 減 率 E/D	0.0	18.2	18.2	—

収入済額は1万3千円で、おむつに係る費用の医療費控除に関する証明手数料及び介護保険料の納付証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	8,160,635	8,087,429	8,087,429	100.0
6 年 度 D	7,828,172	7,594,661	7,594,661	100.0
増 減(C-D) E	332,463	492,768	492,768	0.0
増 減 率 E/D	4.2	6.5	6.5	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
国 庫 負 担 金	5,740,331	308,372	5.7	5,431,959	5,112,704
介護給付費負担金	5,740,331	308,372	5.7	5,431,959	5,112,704
国 庫 補 助 金	2,347,098	184,396	8.5	2,162,702	1,961,477
調 整 交 付 金	1,959,074	150,866	8.3	1,808,208	1,635,518
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	245,403	9,474	4.0	235,929	213,389
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	32,869	1,609	5.1	31,260	31,823
保険者機能強化推進交付金	16,797	△1,866	△10.0	18,663	29,743
介護保険保険者努力支援 交 付 金	35,970	△423	△1.2	36,393	35,814
事 業 費 補 助 金	5,097	2,248	78.9	2,849	6,500
デジタル基盤改革支援 補 助 金	51,888	22,488	76.5	29,400	8,690
合 計	8,087,429	492,768	6.5	7,594,661	7,074,181

介護給付費負担金は、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう保険給付費に応じて交付されるもので、前年度に比べ3億837万2千円の増となった。

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じて交付されるもので、前年度に比べ1億5,086万6千円の増となった。

保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組等に対し、財政的インセンティブとして、それぞれ国が設定する評価指標の達成状況に応じて交付されるものである。

事業費補助金は、介護報酬改定等に伴うシステム改修事業に係る経費を対象に交付されたものである。

デジタル基盤改革支援補助金は、介護保険システムの国標準化システムへの移行対応に係る経費を対象に交付されるもので、前年度から増加した。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	8,485,613	8,257,182	8,257,182	100.0
6 年 度 D	8,157,260	8,125,511	8,125,511	100.0
増 減(C-D) E	328,353	131,671	131,671	0.0
増 減 率 E/D	4.0	1.6	1.6	—

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から介護給付費・地域支援事業支援納付金として徴収した第2号被保険者に係る介護保険料が、介護保険の保険者である各市町村等に介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるもので、内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金	8,005,714	140,197	1.8	7,865,517	7,275,334
地域支援事業支援交付金	251,468	△8,526	△3.3	259,994	223,756
合 計	8,257,182	131,671	1.6	8,125,511	7,499,090

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	4,234,787	4,247,376	4,247,376	100.0
6 年 度 D	4,084,358	4,120,976	4,120,976	100.0
増 減(C-D) E	150,429	126,400	126,400	0.0
増 減 率 E/D	3.7	3.1	3.1	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
府 負 担 金	4,118,700	124,321	3.1	3,994,379	3,730,600
介護給付費負担金	4,118,700	124,321	3.1	3,994,379	3,730,600
府 補 助 金	128,676	2,079	1.6	126,597	118,823
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	111,799	1,315	1.2	110,484	102,448
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	16,434	804	5.1	15,630	15,911
特別対策費補助金	443	△40	△8.3	483	464
合 計	4,247,376	126,400	3.1	4,120,976	3,849,423

介護給付費負担金は、保険給付費に応じて交付されるもので、前年度に比べ1億2,432万1千円の増となった。

特別対策費補助金の内容は、介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金である。

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	1,319	1,630	1,630	100.0
6 年 度 D	554	697	697	100.0
増 減(C-D) E	765	933	933	0.0
増 減 率 E/D	138.1	133.9	133.9	—

収入済額は163万円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	5,308,656	5,194,519	5,194,519	100.0
6 年 度 D	5,118,731	4,704,101	4,704,101	100.0
増 減(C-D) E	189,925	490,418	490,418	0.0
増 減 率 E/D	3.7	10.4	10.4	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	4,676,775	172,674	3.8	4,504,101	4,363,580
介護給付費繰入金	3,738,432	138,931	3.9	3,599,501	3,390,527
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	116,603	2,556	2.2	114,047	102,958
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	15,276	566	3.8	14,710	16,183
低所得者保険料軽減繰入金	389,436	△16,138	△4.0	405,574	471,144
職員給与費等繰入金	159,325	12,910	8.8	146,415	121,397
事務費繰入金	257,476	33,802	15.1	223,674	261,214
特別対策費繰入金	227	47	26.1	180	157
基 金 繰 入 金	517,744	317,744	158.9	200,000	600,000
介護保険給付費準備基金繰入金	517,744	317,744	158.9	200,000	600,000
合 計	5,194,519	490,418	10.4	4,704,101	4,963,580

介護給付費繰入金は、保険給付費に応じて一般会計から繰り入れられるもので、前年度に比べ1億3,893万1千円の増となった。

低所得者保険料軽減繰入金は、前年度に比べ1,613万8千円の減となったが、これは主に、保険料の軽減割合が変更されたことによる。

第8款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
7 年 度 C	3,086	54,462	14,023	31	40,408	25.7
6 年 度 D	2,832	48,592	9,618	0	38,974	19.8
増 減(C-D) E	254	5,870	4,405	31	1,434	5.9
増 減 率 E/D	9.0	12.1	45.8	皆増	3.7	—

収入済額は1,402万3千円で、その主な内容は、介護保険法第51条の3に係る返納金である。

第9款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	134,465	134,465	134,465	100.0
6 年 度 D	153,368	153,366	153,366	100.0
増 減(C-D) E	△18,903	△18,901	△18,901	0.0
増 減 率 E/D	△12.3	△12.3	△12.3	—

収入済額は1億3,446万5千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第10款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	129,472	128,246	128,246	100.0
6 年 度 D	—	—	—	—
増 減(C-D) E	129,472	128,246	128,246	100.0
増 減 率 E/D	皆増	皆増	皆増	—

収入済額は1億2,824万6千円で、大阪府介護保険財政安定化基金事業貸付金である。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
7 年 度 D	32,345,756	31,660,440	97.9	0	685,316	2.1
6 年 度 E	31,104,405	30,467,156	98.0	0	637,249	2.0
増 減(D-E) F	1,241,351	1,193,284	△0.1	0	48,067	0.1
増 減 率 F/E	4.0	3.9	—	0.0	7.5	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
7 年 度 D	520,918	477,372	91.6	0	43,546	8.4
6 年 度 E	463,509	404,646	87.3	0	58,863	12.7
増 減(D-E) F	57,409	72,726	4.3	0	△15,317	△4.3
増 減 率 F/E	12.4	18.0	—	0.0	△26.0	—

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	270,953	56,212	26.2	214,741	178,518
人 件 費	129,626	11,872	10.1	117,754	95,965
委 託 料	111,830	38,118	51.7	73,712	58,674
そ の 他 事 務 費	29,497	6,222	26.7	23,275	23,879
徴 収 費	23,532	3,745	18.9	19,787	23,092
介 護 認 定 審 査 会 費	182,240	12,997	7.7	169,243	193,579
趣 旨 普 及 費	82	△324	△79.8	406	990
高齢者福祉専門分科会費	565	96	20.5	469	3,857
合 計	477,372	72,726	18.0	404,646	400,036

総務管理費は、前年度に比べ 5,621 万 2 千円の増となった。これは主に、介護保険システムの国標準化システムへの移行対応に係る経費が増加したことによる。

介護認定審査会費は、前年度に比べ 1,299 万 7 千円の増となった。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち使用料及び賃借料 784 万円などである。

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	30,484,748	29,917,461	98.1	0	567,287	1.9
6 年 度 E	29,319,888	28,802,789	98.2	0	517,099	1.8
増 減 (D-E) F	1,164,860	1,114,672	△0.1	0	50,188	0.1
増 減 率 F/E	4.0	3.9	—	0.0	9.7	—

支出済額は、前年度に比べ 11 億 1,467 万 2 千円の増となったが、これは主に、居宅介護サービス給付費の増加によるものである。

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		27,997,619	1,058,191	3.9	26,939,428	25,350,981
	居宅介護サービス給付費	16,412,579	789,140	5.1	15,623,439	14,432,776
	地域密着型介護サービス給付費	4,431,480	124,192	2.9	4,307,288	4,112,680
	施設介護サービス給付費	5,294,102	74,478	1.4	5,219,624	5,115,152
	居宅介護福祉用具購入費	34,678	1,229	3.7	33,449	31,522
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	57,339	△1,116	△1.9	58,455	55,574
	居宅介護サービス計画給付費	1,767,441	70,268	4.1	1,697,173	1,603,277
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		483,994	33,580	7.5	450,414	433,339
	介護予防サービス給付費	322,842	30,073	10.3	292,769	282,908
	介護予防福祉用具購入費	9,643	△1,188	△11.0	10,831	9,683
	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	43,554	△785	△1.8	44,339	43,812
	介護予防サービス計画給付費	106,130	5,775	5.8	100,355	95,168
	地域密着型介護予防サービス給付費	1,825	△295	△13.9	2,120	1,768
その他諸費(審査支払手数料)		19,986	△5,098	△20.3	25,084	23,677
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		943,852	38,634	4.3	905,218	823,833
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	943,443	38,528	4.3	904,915	823,544
	高額介護予防サービス費	409	106	35.0	303	289
高額医療合算介護サービス等費		122,219	9,279	8.2	112,940	99,961
	高額医療合算介護サービス費	121,722	9,241	8.2	112,481	99,668
	高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	497	38	8.3	459	293
特定入所者介護サービス等費		349,791	△19,914	△5.4	369,705	396,381
	特定入所者介護サービス費	349,789	△19,913	△5.4	369,702	396,321
	特定入所者介護予防サービス費	2	△1	△33.3	3	60
合 計		29,917,461	1,114,672	3.9	28,802,789	27,128,172

居宅介護サービス給付費は164億1,257万9千円となり、保険給付費全体に占める割合は前年度に比べ0.7ポイント上昇して54.9%となった。

なお、不用額の主なものは、介護サービス等諸費のうち、居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金4億1,403万1千円、特定入所者介護サービス等費のうち、特定入所者介護サービス費の負担金、補助及び交付金1億4,115万7千円などである。

令和6年度から8年度までを計画期間とする「第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」における保険給付費及びサービス利用者数の見込値と実績値は、次のとおりである。

保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	7 年 度			8 年 度
		実績値	見込値 A	実績値 B	B/A	見込値
介 護 給 付 費		26,939,428	26,162,128	27,997,619	107.0	26,396,669
	居 宅 サ ー ビ ス	15,656,888	14,894,217	16,447,257	110.4	15,059,984
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	4,307,288	4,353,421	4,431,480	101.8	4,395,276
	住 宅 改 修	58,455	53,067	57,339	108.1	54,756
	居 宅 介 護 支 援	1,697,173	1,652,829	1,767,441	106.9	1,660,660
	介護保険施設サービス	5,219,624	5,208,594	5,294,102	101.6	5,225,993
予 防 給 付 費		450,414	435,662	483,994	111.1	436,150
	介護予防サービス	303,600	294,541	332,485	112.9	294,722
	地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス	2,120	1,956	1,825	93.3	1,956
	住 宅 改 修	44,339	40,520	43,554	107.5	40,520
	介護予防支援	100,355	98,645	106,130	107.6	98,952
そ の 他 費 用		1,412,947	1,381,309	1,435,848	103.9	1,395,042
合 計		28,802,789	27,979,099	29,917,461	106.9	28,227,861

(注) 上記費用の区分は、「第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」第7章中「介護保険制度における事業費用の見込み」による。

「その他費用」は、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額及び審査支払手数料の合計額

サービス利用者数

(単位：人/月・%)

区 分	年 度	6 年 度	7 年 度			8 年 度
		実績値	見込値 A	実績値 B	B/A	見込値
介護保険施設及び居住系サービス利用者		2,580	2,668	2,628	98.5	2,790
	介護保険施設サービス利用者	1,631	1,651	1,644	99.6	1,675
	介護専用居住系サービス利用者	313	317	316	99.7	321
	介護専用以外の居住系サービス利用者	636	700	668	95.4	794
居 宅 サ ー ビ ス 対 象 者		16,498	15,738	16,884	107.3	15,799

(注) 実績値は、月次実績の年平均値

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	1,075,008	1,011,502	94.1	0	63,506	5.9
6 年 度 E	1,036,994	989,409	95.4	0	47,585	4.6
増 減(D-E) F	38,014	22,093	△1.3	0	15,921	1.3
増 減 率 F/E	3.7	2.2	—	0.0	33.5	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
介護予防・生活支援サービス事業費	929,588	21,208	2.3	908,380	819,505
介護予防・生活支援サービス事業費	847,440	21,876	2.6	825,564	741,302
介護予防ケアマネジメント事業費	82,148	△668	△0.8	82,816	78,203
一 般 介 護 予 防 事 業 費	1,740	△342	△16.4	2,082	2,296
包括的支援事業・任意事業費	78,459	1,708	2.2	76,751	76,023
包 括 的 支 援 事 業 費	25,878	753	3.0	25,125	24,087
介護給付等費用適正化事業費	30,328	2,026	7.2	28,302	29,448
家 庭 介 護 支 援 事 業 費	13,168	△517	△3.8	13,685	12,862
そ の 他 事 業 費	9,085	△554	△5.7	9,639	9,626
その他諸費(審査支払手数料)	1,715	△481	△21.9	2,196	2,051
合 計	1,011,502	22,093	2.2	989,409	899,875

地域支援事業費は、前年度に比べ2,209万3千円の増となったが、これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費の増加による。

なお、不用額の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費のうち負担金、補助及び交付金4,753万8千円などである。

「第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」における地域支援事業費の見込値と実績値は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	7 年 度			8 年 度
	実績値	見込値 A	実績値 B	B/A	見込値
地 域 支 援 事 業 費	1,364,615 (989,409)	1,418,141	1,402,885 (1,011,502)	98.9	1,437,062
介護予防・日常生活支援 総 合 事 業	924,043 (912,658)	963,609	943,400 (933,044)	97.9	978,874
包 括 的 支 援 事 業 (地域包括支援センターの運営) 及 び 任 意 事 業	397,861 (54,311)	408,367	411,550 (55,485)	100.8	410,003
包 括 的 支 援 事 業 (社 会 保 障 充 実 分)	42,711 (22,440)	46,165	47,935 (22,973)	103.8	48,185

(注1) 上記費用の区分は、「第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」第7章中「介護保険制度における事業費用の見込み」による。

(注2) 実績値は一般会計予算において執行された事業費を含んでおり、そのうち介護保険事業特別会計予算分のみに係る実績値を()内に示している。

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	1,848	670	36.3	0	1,178	63.7
6 年 度 E	1,963	663	33.8	0	1,300	66.2
増 減(D-E) F	△115	7	2.5	0	△122	△2.5
増 減 率 F/E	△5.9	1.1	—	0.0	△9.4	—

支出済額は67万円で、低所得者利用者負担軽減制度事業に係る経費である。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	90,037	90,037	100.0	0	0	0.0
6 年 度 E	136,726	135,135	98.8	0	1,591	1.2
増 減(D-E) F	△46,689	△45,098	1.2	0	△1,591	△1.2
増 減 率 F/E	△34.1	△33.4	—	0.0	皆減	—

支出済額は9,003万7千円で、介護保険給付費準備基金への積立金である。

第6款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
6 年 度 E	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
増 減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	166,553	163,398	98.1	0	3,155	1.9
6 年 度 E	138,681	134,514	97.0	0	4,167	3.0
増 減(D-E) F	27,872	28,884	1.1	0	△1,012	△1.1
増 減 率 F/E	20.1	21.5	—	0.0	△24.3	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	70,568	25,508	56.6	45,060	175,733
他 会 計 繰 出 金	92,830	3,376	3.8	89,454	89,298
合 計	163,398	28,884	21.5	134,514	265,031

償還金及び還付加算金の内容は、国庫支出金等の精算に伴う返還金である。

他会計繰出金の内容は、重層的支援体制整備事業のうち介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの地域支援事業支援交付金を財源とするものについて一般会計に繰り出したものである。

第8款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額 91億73万9,000円に対する決算額は、

歳 入	8,985,024,421円
歳 出	8,918,189,296円
差 引 額	66,835,125円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度 A	6 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		9,100,739	8,818,552	282,187	3.2
歳 入 決 算 額 E		8,985,024	8,763,558	221,466	2.5
歳 出 決 算 額 F		8,918,189	8,709,317	208,872	2.4
実 質 収 支 額 (E-F) G		66,835	54,241	12,594	23.2
前年度実質収支額 H		54,241	187,309	△133,068	△71.0
単年度収支額 (G-H)		12,594	△133,068	145,662	109.5
予算執行率	歳 入 E/D	98.7	99.4	△0.7	
	歳 出 F/D	98.0	98.8	△0.8	

前年度に比べ、歳入で2億2,146万6千円、歳出で2億887万2千円それぞれ増となり、実質収支額は6,683万5千円、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,259万4千円のいずれも黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 後期高齢者医療保険料	4,286,018	47.7	243,452	6.0	4,042,566	3,682,145
2 使用料及び手数料	14	0.0	6	75.0	8	12
3 繰 入 金	4,479,917	49.9	12,537	0.3	4,467,380	4,299,356
4 繰 越 金	54,241	0.6	△133,068	△71.0	187,309	50,154
5 諸 収 入	112,862	1.2	68,666	155.4	44,196	10,989
6 国 庫 支 出 金	51,972	0.6	29,873	135.2	22,099	4,990
歳 入 合 計	8,985,024	100.0	221,466	2.5	8,763,558	8,047,646

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	204,492	2.3	65,531	47.2	138,961	113,949
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,709,055	97.6	144,416	1.7	8,564,639	7,740,587
3 諸 支 出 金	4,642	0.1	△1,075	△18.8	5,717	5,801
歳 出 合 計	8,918,189	100.0	208,872	2.4	8,709,317	7,860,337

後期高齢者医療事業における被保険者の状況は、次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		7 年 度		対前年度		6 年 度	5 年 度
		人 数	構成比	増 減	増減率	人 数	人 数
被 保 険 者 数 A		43,447	100.0	648	1.5	42,799	41,945
一定の障がいがあると 認定された人	65～69 歳	14	0.0	4	40.0	10	14
	70～74 歳	43	0.1	△9	△17.3	52	64
	75～79 歳	17,012	39.2	625	3.8	16,387	15,805
	80～84 歳	12,796	29.5	△851	△6.2	13,647	13,833
	85～89 歳	8,662	19.9	537	6.6	8,125	7,883
	90～94 歳	3,845	8.9	286	8.0	3,559	3,361
	95～99 歳	924	2.1	42	4.8	882	841
	100 歳～	151	0.3	14	10.2	137	144
総 人 口 B		257,520		△765	△0.3	258,285	260,074
総人口に占める被保険者の割合 A/B		16.9		0.3		16.6	16.1

(注) 人数は、年度末現在の数値

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
7 年 度 D	9,100,739	9,019,414	8,985,024	6,125	37,835	98.7	99.6
6 年 度 E	8,818,552	8,791,701	8,763,558	5,030	29,712	99.4	99.7
増 減(D-E) F	282,187	227,713	221,466	1,095	8,123	△0.7	△0.1
増 減 率 F/E	3.2	2.6	2.5	21.8	27.3	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

款別決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
7 年 度 C	4,258,231	4,320,408	4,286,018	6,125	37,835	99.0
6 年 度 D	4,008,223	4,070,709	4,042,566	5,030	29,712	99.1
増 減(C-D) E	250,008	249,699	243,452	1,095	8,123	△0.1
増 減 率 E/D	6.2	6.1	6.0	21.8	27.3	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	4,320,408	249,699	6.1	4,070,709	3,705,357
現 年 分	4,291,358	244,765	6.0	4,046,593	3,682,288
特 別 徴 収	1,895,156	95,686	5.3	1,799,470	1,691,552
普 通 徴 収	2,396,202	149,079	6.6	2,247,123	1,990,736
滞 納 繰 越 分	29,050	4,934	20.5	24,116	23,069
収 入 済 額	4,286,018	243,452	6.0	4,042,566	3,682,145
現 年 分	4,282,591	243,762	6.0	4,038,829	3,676,906
特 別 徴 収	1,901,883	97,069	5.4	1,804,814	1,696,472
普 通 徴 収	2,380,708	146,693	6.6	2,234,015	1,980,434
滞 納 繰 越 分	3,427	△310	△8.3	3,737	5,239
不 納 欠 損 額	6,125	1,095	21.8	5,030	5,028
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	6,125	1,095	21.8	5,030	5,028
収 入 未 済 額	37,835	8,123	27.3	29,712	24,995
現 年 分	18,223	4,038	28.5	14,185	11,399
特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
普 通 徴 収	18,223	4,038	28.5	14,185	11,399
滞 納 繰 越 分	19,612	4,085	26.3	15,527	13,596
収 入 率	99.0	△0.1	—	99.1	99.2
現 年 分	99.6	0.0	—	99.6	99.7
特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
普 通 徴 収	99.2	△0.2	—	99.4	99.4
滞 納 繰 越 分	11.4	△3.4	—	14.8	19.3

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	11	14	14	100.0
6 年 度 D	9	8	8	100.0
増 減(C-D) E	2	6	6	0.0
増 減 率 E/D	22.2	75.0	75.0	—

収入済額は1万4千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	4,729,154	4,479,917	4,479,917	100.0
6 年 度 D	4,567,733	4,467,380	4,467,380	100.0
増 減(C-D) E	161,421	12,537	12,537	0.0
増 減 率 E/D	3.5	0.3	0.3	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	4,479,917	12,537	0.3	4,467,380	4,299,356
職員給与費等繰入金	62,306	15,852	34.1	46,454	42,193
事 務 費 繰 入 金	213,909	31,960	17.6	181,949	180,504
医療給付費負担金繰入金	3,214,528	△34,642	△1.1	3,249,170	3,163,175
保険基盤安定繰入金	989,174	△633	△0.1	989,807	913,484

第4款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	54,241	54,241	54,241	100.0
6 年 度 D	187,309	187,309	187,309	100.0
増 減(C-D) E	△133,068	△133,068	△133,068	0.0
増 減 率 E/D	△71.0	△71.0	△71.0	—

収入済額は5,424万1千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第5款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	14,318	112,862	112,862	100.0
6 年 度 D	14,080	44,196	44,196	100.0
増 減(C-D) E	238	68,666	68,666	0.0
増 減 率 E/D	1.7	155.4	155.4	—

収入済額は前年度に比べ6,866万6千円の増となった。これは主に、後期高齢者医療定率負担金精算に伴う返還金が増加したためである。

第6款 国 庫 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
7 年 度 D	44,784	51,972	51,972	100.0
6 年 度 E	41,198	22,099	22,099	100.0
増 減(D-E) F	3,586	29,873	29,873	0.0
増 減 率 F/E	8.7	135.2	135.2	—

収入済額は前年度に比べ2,987万3千円の増となった。これは、後期高齢者医療システムの国標準化システムへの移行対応に係るデジタル基盤改革支援補助金が増加したことによる。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
7 年 度 D	9,100,739	8,918,189	98.0	0	182,550	2.0
6 年 度 E	8,818,552	8,709,317	98.8	0	109,235	1.2
増 減(D-E) F	282,187	208,872	△0.8	0	73,315	0.8
増 減 率 F/E	3.2	2.4	—	0.0	67.1	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	261,259	204,492	78.3	0	56,767	21.7
6 年 度 E	164,588	138,961	84.4	0	25,627	15.6
増 減(D-E) F	96,671	65,531	△6.1	0	31,140	6.1
増 減 率 F/E	58.7	47.2	—	0.0	121.5	—

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	90,285	15,116	20.1	75,169	70,235
人 件 費	70,390	16,344	30.2	54,046	49,430
委 託 料	19,817	△1,242	△5.9	21,059	20,760
そ の 他 事 務 費	78	14	21.9	64	45
徴 収 費	114,207	50,415	79.0	63,792	43,714
合 計	204,492	65,531	47.2	138,961	113,949

徴収費は前年度に比べ5,041万5千円の増となった。これは主に、後期高齢者医療システムの国標準化システムへの移行対応に係る経費が増加したことによる。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	8,829,844	8,709,055	98.6	0	120,789	1.4
6 年 度 E	8,643,944	8,564,639	99.1	0	79,305	0.9
増 減(D-E) F	185,900	144,416	△0.5	0	41,484	0.5
増 減 率 F/E	2.2	1.7	—	0.0	52.3	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
後期高齢者医療広域連合納付金	8,709,055	144,416	1.7	8,564,639	7,740,587
事務費負担金 (共通経費負担金)	139,857	16,356	13.2	123,501	124,677
療養給付費負担金 (定率負担金)	3,306,160	24,787	0.8	3,281,373	3,163,175
保険基盤安定負担金	989,174	△633	△0.1	989,807	913,484
保険料(特別徴収分)	1,903,497	98,216	5.4	1,805,281	1,699,451
保険料(普通徴収分)	2,370,318	5,675	0.2	2,364,643	1,839,749
延滞金相当額	49	15	44.1	34	51

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	7,020	4,642	66.1	0	2,378	33.9
6 年 度 E	7,020	5,717	81.4	0	1,303	18.6
増 減(D-E) F	0	△1,075	△15.3	0	1,075	15.3
増 減 率 F/E	0.0	△18.8	—	0.0	82.5	—

支出済額は464万2千円で、保険料還付金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費充用額は38万4千円で、第1款総務費 第1項総務管理費 第1目一般管理費への充用である。

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 8億3,245万1千円に対する決算額は、

歳 入	772,594,130円
歳 出	772,594,130円
差 引 額	0円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度 A	6 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		832,451	1,605,770	△773,319	△48.2
歳 入 決 算 額 E		772,594	1,536,015	△763,421	△49.7
歳 出 決 算 額 F		772,594	1,536,015	△763,421	△49.7
実 質 収 支 額 (E-F) G		0	0	0	0.0
前年度実質収支額 H		0	0	0	0.0
単年度収支額 (G-H)		0	0	0	0.0
予算執行率	歳 入 E/D	92.8	95.7	△2.9	
	歳 出 F/D	92.8	95.7	△2.9	

前年度に比べ、歳入歳出額とも7億6,342万1千円の減となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 財 産 収 入	458,835	59.4	△270,720	△37.1	729,555	517,226
2 繰 入 金	22,431	2.9	3,674	19.6	18,757	15,659
3 諸 収 入	228	0.0	225	7,500.0	3	0
4 市 債	291,100	37.7	△496,600	△63.0	787,700	453,500
歳 入 合 計	772,594	100.0	△763,421	△49.7	1,536,015	986,385

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 土 地 取 得 費	291,679	37.8	△496,554	△63.0	788,233	429,074
2 公 債 費	480,915	62.2	△266,867	△35.7	747,782	557,311
歳 出 合 計	772,594	100.0	△763,421	△49.7	1,536,015	986,385

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
7 年 度 D	832,451	772,594	772,594	92.8	100.0
6 年 度 E	1,605,770	1,536,015	1,536,015	95.7	100.0
増減(D-E) F	△773,319	△763,421	△763,421	△2.9	0.0
増 減 率 F/E	△48.2	△49.7	△49.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ7億6,342万1千円の減となり、予算現額に対する収入率は2.9ポイント低下して92.8%、調定額に対する収入率は100.0%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	458,834	458,835	458,835	100.0
6 年 度 D	729,554	729,555	729,555	100.0
増 減(C-D) E	△270,720	△270,720	△270,720	0.0
増 減 率 E/D	△37.1	△37.1	△37.1	—

収入済額は、前年度に比べ2億7,072万円の減となり、これは先行取得用地の売却面積等の減によるものである。

第2款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	31,412	22,431	22,431	100.0
6 年 度 D	25,015	18,757	18,757	100.0
増 減(C-D) E	6,397	3,674	3,674	0.0
増 減 率 E/D	25.6	19.6	19.6	—

収入済額は、前年度に比べ367万4千円の増の2,243万1千円で、一般会計からの繰入金である。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	5	228	228	100.0
6 年 度 D	1	3	3	100.0
増 減(C-D) E	4	225	225	0.0
増 減 率 E/D	400.0	7,500.0	7,500.0	—

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	342,200	291,100	291,100	100.0
6 年 度 D	851,200	787,700	787,700	100.0
増 減(C-D) E	△509,000	△496,600	△496,600	0.0
増 減 率 E/D	△59.8	△63.0	△63.0	—

収入済額は、前年度に比べ 4 億 9,660 万円の減となり、これは土地取得費の減によるものである。

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		2,182,300	58,600	2.8	2,123,700	2,212,100
当 年 度 発 行 額 B		291,100	△496,600	△63.0	787,700	453,500
当年度元利償還額		480,915	△266,867	△35.7	747,782	557,311
内 訳	元 金 C	458,600	△270,500	△37.1	729,100	541,900
	利 子	22,315	3,633	19.4	18,682	15,411
当 年 度 末 残 高 A+B-C		2,014,800	△167,500	△7.7	2,182,300	2,123,700

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	832,451	772,594	92.8	0	59,857	7.2
6 年 度 E	1,605,770	1,536,015	95.7	0	69,755	4.3
増 減(D-E) F	△773,319	△763,421	△2.9	0	△9,898	2.9
増 減 率 F/E	△48.2	△49.7	—	0.0	△14.2	—

支出済額は、前年度に比べ7億6,342万1千円の減となり、予算現額に対する執行率は2.9ポイント低下して92.8%、不用額は5,985万7千円となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 土 地 取 得 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	343,251	291,679	85.0	0	51,572	15.0
6 年 度 E	852,370	788,233	92.5	0	64,137	7.5
増 減(D-E) F	△509,119	△496,554	△7.5	0	△12,565	7.5
増 減 率 F/E	△59.7	△63.0	—	0.0	△19.6	—

支出済額は、前年度に比べ4億9,655万4千円の減となり、これは用地買収・物件補償費の減によるもので、予算現額に対する執行率は7.5ポイント低下して85.0%、不用額は5,157万2千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
土 地 取 得 費	291,679	△496,554	△63.0	788,233	429,074
公 有 財 産 購 入 費	141,698	△146,000	△50.7	287,698	217,520
補償、補填及び賠償金	149,981	△350,554	△70.0	500,535	211,554

土地の取得状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	所 在 地	面積 (㎡)	用地買収費	物件等補償費	合計
J R 八 尾 駅 前 線 整 備 事 業	植松町五丁目地内	104.72	20,295	40,764	61,059
	植松町五丁目地内	88.82	13,670	21,600	35,270
	植松町六丁目地内	42.07	5,507	19,677	25,184
	植松町六丁目地内	44.08	3,196	0	3,196
	植松町六丁目地内	112.47	16,308	117	16,425
	植松町六丁目地内	76.03	9,952	19,795	29,747
	植松町六丁目地内	18.62	2,437	30,316	32,753
河 内 山 本 駅 前 線 整 備 事 業	山本町一丁目地内	122.09	22,648	17,712	40,360
都 市 計 画 公 園 西 弓 削 公 園	西弓削二丁目地内	808.22	47,685	0	47,685
合 計		1,417.12	141,698	149,981	291,679

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	488,200	480,915	98.5	0	7,285	1.5
6 年 度 E	752,400	747,782	99.4	0	4,618	0.6
増 減 (D-E) F	△264,200	△266,867	△0.9	0	2,667	0.9
増 減 率 F/E	△35.1	△35.7	—	0.0	57.8	—

支出済額は、前年度に比べ2億6,686万7千円の減となり、予算現額に対する執行率は98.5%、不用額は728万5千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
公 債 費	480,915	△266,867	△35.7	747,782	557,311
元 金	458,600	△270,500	△37.1	729,100	541,900
利 子	22,315	3,633	19.4	18,682	15,411

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入歳出予算現額 8, 551万9, 000円に対する決算額は、

歳 入	83, 300, 864円
歳 出	70, 318, 502円
差 引 額	12, 982, 362円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		7 年 度 A	6 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		85,519	93,752	△8,233	△8.8
歳 入 決 算 額 E		83,301	107,845	△24,544	△22.8
歳 出 決 算 額 F		70,319	71,350	△1,031	△1.4
実 質 収 支 額(E-F) G		12,982	36,495	△23,513	△64.4
前年度実質収支額 H		36,495	77,084	△40,589	△52.7
単年度収支額(G-H)		△23,513	△40,589	17,076	42.1
予算執行率	歳 入 E/D	97.4	115.0	△17.6	
	歳 出 F/D	82.2	76.1	6.1	

前年度に比べ、歳入で2,454万4千円の減、歳出で103万1千円の減となり、実質収支額では1,298万2千円の黒字、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では2,351万3千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 繰 入 金	8,492	10.2	5,057	147.2	3,435	2,028
2 繰 越 金	36,495	43.8	△40,589	△52.7	77,084	82,745
3 諸 収 入	27,648	33.2	322	1.2	27,326	28,035
4 市 債	10,666	12.8	10,666	皆増	—	—
歳 入 合 計	83,301	100.0	△24,544	△22.8	107,845	112,808

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	構成比	対前年度		6 年 度	5 年 度
			増 減	増減率		
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	8,672	12.3	602	7.5	8,070	8,279
2 公 債 費	44,461	63.2	△4,498	△9.2	48,959	22,588
3 諸 支 出 金	17,186	24.5	2,865	20.0	14,321	4,857
歳 出 合 計	70,319	100.0	△1,031	△1.4	71,350	35,724

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
7 年 度 D	85,519	109,445	83,301	0	26,144	97.4	76.1
6 年 度 E	93,752	134,559	107,845	0	26,714	115.0	80.1
増減(D-E) F	△8,233	△25,114	△24,544	0	△570	△17.6	△4.0
増 減 率 F/E	△8.8	△18.7	△22.8	0.0	△2.1	—	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	9,718	8,492	8,492	100.0
6 年 度 D	5,247	3,435	3,435	100.0
増 減(C-D) E	4,471	5,057	5,057	0.0
増 減 率 E/D	85.2	147.2	147.2	—

収入済額の内容は、一般会計からの繰入金である。

内訳は事務費等分繰入金が315万9千円、貸付金分繰入金が533万3千円である。

第2款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	36,816	36,495	36,495	100.0
6 年 度 D	57,954	77,084	77,084	100.0
増 減(C-D) E	△21,138	△40,589	△40,589	0.0
増 減 率 E/D	△36.5	△52.7	△52.7	—

収入済額の内容は、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
7 年 度 C	28,319	53,792	27,648	0	26,144	51.4
6 年 度 D	30,551	54,040	27,326	0	26,714	50.6
増 減(C-D) E	△2,232	△248	322	0	△570	0.8
増 減 率 E/D	△7.3	△0.5	1.2	0.0	△2.1	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
貸 付 金 元 利 収 入	27,360	194	0.7	27,166	27,769
市 預 金 利 子	54	33	157.1	21	1
雑 入 (違 約 金)	234	95	68.3	139	265
合 計	27,648	322	1.2	27,326	28,035

母子父子寡婦福祉資金貸付金資金償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	53,738	△281	△0.5	54,019	55,504
現 年 度 分	27,024	475	1.8	26,549	27,499
過 年 度 分	26,714	△756	△2.8	27,470	28,005
収 入 済 額	27,594	289	1.1	27,305	28,034
現 年 度 分	25,389	395	1.6	24,994	25,568
過 年 度 分	2,205	△106	△4.6	2,311	2,466
不 納 欠 損 額	0	0	0.0	0	0
現 年 度 分	0	0	0.0	0	0
過 年 度 分	0	0	0.0	0	0
収 入 未 済 額	26,144	△570	△2.1	26,714	27,470
現 年 度 分	1,635	80	5.1	1,555	1,931
過 年 度 分	24,509	△650	△2.6	25,159	25,539
収 入 率	51.3	0.8	—	50.5	50.5
現 年 度 分	93.9	△0.2	—	94.1	93.0
過 年 度 分	8.3	△0.1	—	8.4	8.8

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
7 年 度 C	10,666	10,666	10,666	100.0
6 年 度 D	—	—	—	—
増 減 (C-D) E	10,666	10,666	10,666	100.0
増 減 率 E/D	皆増	皆増	皆増	—

収入済額の内容は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債である。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	85,519	70,319	82.2	0	15,200	17.8
6 年 度 E	93,752	71,350	76.1	0	22,402	23.9
増 減(D-E) F	△8,233	△1,031	6.1	0	△7,202	△6.1
増 減 率 F/E	△8.8	△1.4	—	0.0	△32.1	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	23,872	8,672	36.3	0	15,200	63.7
6 年 度 E	30,471	8,070	26.5	0	22,401	73.5
増 減(D-E) F	△6,599	602	9.8	0	△7,201	△9.8
増 減 率 F/E	△21.7	7.5	—	0.0	△32.1	—

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 資 金	5,513	878	18.9	4,635	6,251
母 子 福 祉 資 金	5,513	878	18.9	4,635	5,621
父 子 福 祉 資 金	0	0	0.0	0	630
寡 婦 福 祉 資 金	0	0	0.0	0	0
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 務 費	3,159	△276	△8.0	3,435	2,028
合 計	8,672	602	7.5	8,070	8,279

母子父子寡婦福祉資金の貸付数は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対 前 年 度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
母 子 福 祉 資 金	6	1	20.0	5	7
父 子 福 祉 資 金	0	0	0.0	0	1
寡 婦 福 祉 資 金	0	0	0.0	0	0
合 計	6	1	20.0	5	8

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
7 年 度 D	44,461	44,461	100.0	0	0	0.0
6 年 度 E	48,959	48,959	100.0	0	0	0.0
増 減(D-E) F	△4,498	△4,498	0.0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	△9.2	△9.2	—	0.0	0.0	—

支出済額の内容は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	対前年度		6 年 度	5 年 度
		増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A	161,243	△48,959	△23.3	210,202	232,790
当 年 度 発 行 額 B	10,666	10,666	皆増	—	—
当年度元利償還額	44,461	△4,498	△9.2	48,959	22,588
内 訳	元 金 C	44,461	△4,498	48,959	22,588
	利 子	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高 A+B-C	127,448	△33,795	△21.0	161,243	210,202

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
7 年 度 D	17,186	17,186	100.0	0	0	0.0
6 年 度 E	14,322	14,321	100.0	0	1	0.0
増 減(D-E) F	2,864	2,865	0.0	0	△1	0.0
増 減 率 F/E	20.0	20.0	—	0.0	皆減	—

支出済額の内容は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第5項の規定に基づく一般会計への繰出金である。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は、行政財産 1,673,523 m²、普通財産 74,956 m²、合計 1,748,479 m²で、前年度に比べ行政財産で 3,711 m²の減、普通財産で 1,956 m²の増となり、合計では 1,755 m²の減となった。所管換えとしては、永畑町二丁目第2公園、旧山本町南こども園、J R 八尾駅前線事業用地、八尾市立養護老人ホーム及び八尾市在宅福祉サービスネットワークセンター等において行われた。

減少の要因は主に、青山町四丁目市有地等の売却処分による。

(2) 建 物

本年度末現在高は、行政財産 647,135 m²、普通財産 6,238 m²、合計 653,373 m²で、前年度に比べ行政財産で 9,064 m²の減となった。

減少の要因は主に、旧北高安小学校等の除却による。

(3) 有 価 証 券

本年度末現在高は 1,000 万円で、前年度と同額であった。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 12 億 6,238 万 8 千円で、前年度に比べ 22 万 9 千円の減となった。減少の要因は、出資金において一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの減による。

2 物 品

取得価格又は評価額がおおむね 100 万円以上の物品の本年度末現在高は 809 点で、前年度に比べ 10 点の減となった。これは主に、救急車機材及び救急医療機材の減による。

3 債 権

本年度末現在額は 17 億 1,093 万 5 千円で、前年度に比べ 2,983 万 6 千円の減となった。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金で 2,070 万 8 千円減少したことによる。

4 基 金

令和8年3月31日現在の基金総額は、187億3,421万4千円で、前年度に比べ17億6,084万3千円の増となった。

なお、詳細は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7年度末現在高	7年度中増減	6年度末現在高
奨 学 基 金	238,656	2,287	236,369
(奨学資金貸付基金) ※	5,426	0	5,426
職 員 厚 生 事 業 基 金	93,095	△4,073	97,168
財 産 区 基 金	42,491	110	42,381
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	184,868	△2,376	187,244
緑 化 基 金	235,191	5,407	229,784
文 化 振 興 基 金	32,191	△12,846	45,037
産 業 振 興 基 金	125,779	△19,275	145,054
財 政 調 整 基 金	9,212,582	1,390,063	7,822,519
三 好 萬 次 奨 学 基 金	50,000	0	50,000
地 域 福 祉 推 進 基 金	610,247	△3,452	613,699
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	503,071	△109,046	612,117
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	2,781,739	129,744	2,651,995
市 営 住 宅 整 備 基 金	23,275	6,131	17,144
高 井 道 子 公 園 基 金	29,646	△1,410	31,056
市 民 活 動 支 援 基 金	46,011	1,803	44,208
地域安全・安心のまちづくり基金	813,100	37,555	775,545
こ ど も 夢 基 金	1,363,681	109,985	1,253,696
災 害 支 援 基 金	253,084	6,763	246,321
杉本久仁一こども食育支援基金	105,446	939	104,507
さ く ら 基 金	104,309	6,018	98,291
図 書 館 資 料 充 実 基 金	22,906	1,016	21,890
河 内 音 頭 振 興 基 金	11,269	△7,590	18,859
国民健康保険事業財政調整基金	985,370	192,610	792,760
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	109,284	30,012	79,272
魅 力 あ る 観 光 創 造 基 金	551,687	341	551,346
野口美文若者がはばたく奨学基金	199,810	127	199,683
合 計	18,734,214	1,760,843	16,973,371

※ 奨学基金の一部で外数

基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	7 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減		6 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,374	48	0	4,326
貸 付 金	1,052	0	48	1,100
合 計	5,426	48	48	5,426

本基金は奨学基金の一部を運用しており、その運用状況は、貸し付けはなく、4 万 8 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 437 万 4 千円、貸付金 105 万 2 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 8,607 円は、一般会計に計上した後、奨学基金に編入されている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	7 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減		6 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	72,894	13,389	7,370	66,875
貸 付 金	111,974	7,370	15,765	120,369
合 計	184,868	20,759	23,135	187,244

運用状況は、737 万円を貸し付け、1,338 万 9 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 7,289 万 4 千円、貸付金 1 億 1,197 万 4 千円、合計 1 億 8,486 万 8 千円である。

なお、預金利子 133,767 円は、一般会計の収入となっている。

また、本年度において本基金条例、同条例施行規則に基づく返済の免除又は時効の援用により消滅した債権は、44 件、237 万 5 千円となっている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	7 年度末未収金 (償還期限経過分) A	7 年度末 貸付金現在高 B	貸付金現在高に占める 未収金の割合 A/B	6 年度末未収金 (償還期限経過分)
奨 学 資 金 貸 付 基 金	960	1,052	91.3	960
生活援護資金貸付基金	106,673	111,974	95.3	110,312

本年度末貸付金現在高に占める償還期限の経過した未収金の割合は、奨学資金貸付基金で 91.3%、生活援護資金貸付基金で 95.3%となっている。

生活援護資金貸付基金については、債権消滅分としては 44 件、237 万 5 千円であるが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 82 件減の 1,894 件、金額で 363 万 9 千円減の 1 億 667 万 3 千円となっている。